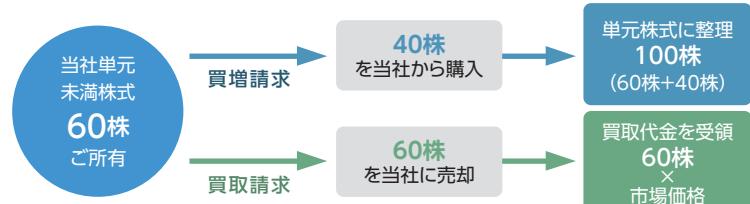


株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
 公告方法 電子公告 (<https://www.tekken.co.jp/>)
 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元未満株式の買増および買取制度のご案内

当社の株式は単元株式数が100株となっており、単元未満株式(1～99株)については市場で売買はできませんが、当社に対して100株(単元株式数)となるよう買増請求(購入)することができます。または単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)することができます。



- 証券会社に口座を開設されている株主さまは、お取引証券会社にご連絡ください。
- それ以外の株主さまは、下記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル 0120-288-324 (平日9:00～17:00)

特別口座から証券会社の口座への振替について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)ので、ご売却等ご希望の場合には証券会社取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)が必要です。

※現在株券をお持ちの株主さまや、以前株券を持っていたが現在所在が分からなくなった株主さまは、特別口座で管理されている可能性がありますので、当社特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

※買増・買取・口座振替のお手続きをなさるかは、株主さまの任意です。株主さまご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

手続きに関するお問い合わせについて

手続き内容 特別口座から証券口座への振替請求

お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社
 証券代行部
 フリーダイヤル
 0120-288-324
 (平日9:00～17:00)



〒101-8366 東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152



鉄建建設株式会社



新型コロナウイルスの世界的蔓延による社会・経済環境の変化に対応し、次代に向けた力強い企業体質を作り上げるため、「中期経営計画2018～2020」の目標に向かって着実に押し進めます。



代表取締役社長

伊藤 泰司

2019年度は、「中期経営計画2018～2020」の2年目にあたり、様々な経営課題の解決に取り組みました。お客さまの安全・安心を高めるための企業体質強化、ICTをはじめとする生産性向上の実現、発注者とも連携したエンジニアリング力の強化、多様化する人材に対応する積極的な育成プランの構築や働き方改革の推進、新規事業の着手など、さらなる高みをめざした取組を行い、目標達成に向けた基礎を固めることができました。

しかしながら業績面においては、一部の海外工事等において採算が悪化する見通しとなったため目標の達成はできませんでした。海外工事はいずれ減少する国内工事を補完する観点などから、今回の反省を十分に活かして足元を固め、会社としての支援体制を再構築して取り組んでまいります。

一方、現在の当社を取り巻く環境に視線を向けてみますと、わが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的蔓延の中にあり、近年にない先行き不透明な状況となっています。今後の建設業界は、建設投資全体の将来見通し以外にも、働き方改革、SDGsを意識した経営など大きく変化しつつあります。

このような中、2020年度は「中期経営計画2018～2020」の最終年度であることを踏まえ、5つの方針の総仕上げを行うと共に、その先の成長に向けた礎を築くことに力を集中してまいります。

なお、2020年度の経営数値目標については、新型コロナウイルスが経営に与える影響を踏まえた上で適切な時期にお知らせいたします。

また、2020年度においては、中長期的な社会・経済環境を見据えながら、2021年度以降の新たな事業戦略を策定します。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2020年6月26日

中期経営計画 2018～2020

変革に挑戦し、企業価値を高め、業績の飛躍的な向上をめざす

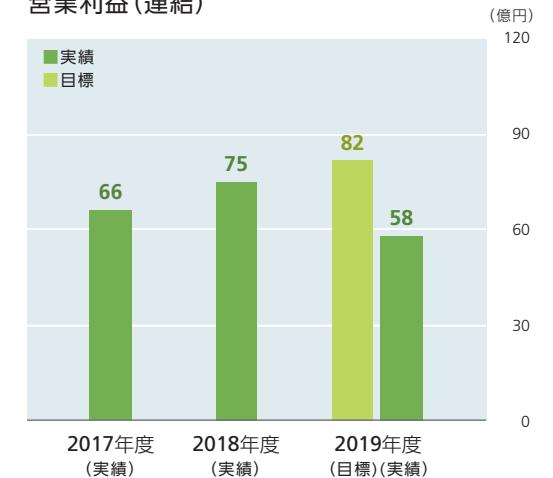


経営数値の実績 (中期経営計画2018～2020)

売上高(連結)



営業利益(連結)



中期経営計画2018～2020の進捗について

当社は、「中期経営計画2018～2020変革に挑戦し、企業価値を高め、業績の飛躍的な向上をめざす」を策定し、その実現に向けた取組を推進しています。

「中期経営計画2018～2020」の概要

価値創造による持続可能な社会の実現

「めざす企業の姿」の実現

社会課題の解決

中期経営計画2018～2020

経営目標 変革に挑戦し、企業価値を高め、業績の飛躍的な向上をめざす

経営目標達成に向けた5つの方針

戦略(要旨)

方針	1 安全・安心の追求	●「安全最優先の企業体質」を強化 ●品質管理のさらなる徹底と顧客満足度の向上 ●地球環境保全を重視した経営
方針	2 筋肉質な経営の推進	●コスト競争力を高める ●業務の省力化・効率化 ●強固な経営基盤を構築 ●鉄建建設グループとしてのさらなる発展
方針	3 技術力を核とした現場力・企業力の飛躍的向上	●提案力・営業力・設計力の強化 ●技術競争力を高める ●鉄道工事のトップランナーとしてまい進する
方針	4 人間尊重企業をめざして	●「働き方改革」の推進 ●人材確保と育成の強化 ●社会への貢献により企業ブランドを高める
方針	5 さらなる成長への挑戦	●海外事業の拡大と体制の強化 ●不動産事業の積極的な展開と収益の向上 ●新たな企業価値の創造

5つの方針 実現に向けた主な取り組み(2019年度の成果)

1

重機オペレーターの死角をなくす「ぐる見えくん」(360度3Dモニターシステム)を技術開発しました。



オペレーターが実際に見る画像



「ぐる見えくん」を搭載した重機

2

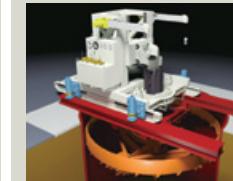
TKパートナーズ株式会社と連携して工事用写真撮影の報告・記録を自動化し業務の効率化による生産性の向上を行いました。



配筋写真撮影

3

特殊な環境下での工事において、お客さまのニーズに応える提案力で当社の保有技術により工事を実施しました。



超低空頭場所打ち杭工法を鉄道以外の高速道路工事で初採用



高速道路高架下での杭施工状況

4

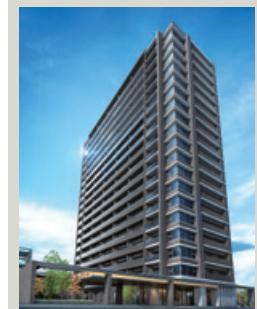
働きやすい環境を実現するため、2019年度の目標だった4週6閉所の完全実施を実現しました。健康経営優良法人2020(大規模法人部門)としての認定を取得しました。



健康経営優良法人2020(大規模法人部門)のロゴマーク

5

さらなる成長への挑戦を行うため不動産事業の積極的な取組を実施しました。2020年4月1日に鉄建プロパティーズ株式会社を設立しました。



旧広島支店跡地における共同開発事業



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	127,983	140,657
現金預金	21,633	19,077
受取手形・完成工事未収入金等	91,599	100,666
未成工事支出金	4,486	6,579
その他	10,263	14,334
固定資産	65,693	59,479
有形固定資産	22,957	25,013
建物・構築物	7,611	8,992
土地	14,157	14,805
その他	1,189	1,214
無形固定資産	388	297
投資その他の資産	42,348	34,169
投資有価証券	40,049	32,069
繰延税金資産	14	10
その他	2,283	2,089
資産合計	193,676	200,137

Point 1 | 資産の部 |

資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増加9,066百万円、投資有価証券の減少7,980百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ6,460百万円増加し200,137百万円となりました。

Point 2 | 負債の部 |

負債合計は、支払手形・工事未払金等の増加7,355百万円、長期借入金金の減少3,442百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ9,172百万円増加し140,401百万円となりました。

Point 3 | 純資産の部 |

純資産合計は、利益剰余金の増加3,748百万円、その他の包括利益累計額の減少6,449百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ2,711百万円減少し59,735百万円となりました。

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	109,216	123,230
支払手形・工事未払金等	53,908	61,263
短期借入金	23,260	24,638
その他	32,047	37,328
固定負債	22,012	17,171
長期借入金	11,407	7,964
退職給付に係る負債	6,049	5,908
その他	4,556	3,297
負債合計	131,229	140,401
純資産の部		
株主資本	42,137	45,885
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,330
利益剰余金	18,609	22,358
自己株式	△ 95	△ 97
その他の包括利益累計額	19,846	13,397
非支配株主持分	463	453
純資産合計	62,447	59,735
負債純資産合計	193,676	200,137

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	174,670	192,842
売上原価	157,755	177,246
売上総利益	16,915	15,595
販売費及び一般管理費	9,342	9,779
営業利益	7,573	5,815
営業外収益	794	795
営業外費用	1,517	558
経常利益	6,850	6,053
特別利益	—	1,581
特別損失	303	159
税金等調整前当期純利益	6,546	7,476
法人税等	911	2,509
当期純利益	5,635	4,966
非支配株主に帰属する当期純利益	47	5
親会社株主に帰属する当期純利益	5,587	4,960

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額			その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	18,293	5,329	18,609	△95	42,137	16,181	3,793	△128	19,846	463	62,447
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,248		△1,248						△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益			4,960		4,960						4,960
土地再評価差額金の取崩			37		37		△ 37		△ 37		—
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 6,245	—	△ 166	△ 6,412	△ 9	△ 6,421
連結会計年度中の変動額合計	—	0	3,748	△ 1	3,747	△ 6,245	△ 37	△ 166	△ 6,449	△ 9	△ 2,711
当期末残高	18,293	5,330	22,358	△ 97	45,885	9,936	3,756	△ 294	13,397	453	59,735

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,055	2,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,917	△ 1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,288	△ 3,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	11
現金及び現金同等物の増減額	12,866	△ 2,555
現金及び現金同等物の期首残高	8,766	21,633
現金及び現金同等物の期末残高	21,633	19,077

Point 4 | 連結キャッシュ・フロー計算書 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加9,066百万円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益7,476百万円の計上、仕入債務の増加7,355百万円などの増加要因があり、2,692百万円の資金増加(前連結会計年度は24,055百万円の資金増加)となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,805百万円、投資有価証券の売却による収入1,770百万円などにより、1,883百万円の資金減少(前連結会計年度は1,917百万円の資金減少)となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金(短期及び長期)の減少2,064百万円、配当金の支払額1,248百万円などにより、3,376百万円の資金減少(前連結会計年度は9,288百万円の資金減少)となりました。
以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,555百万円減少し19,077百万円となりました。



主な完成工事

Projects

土木部門



落合水再生センター～みやぎ水再生センター間送泥管工事
発注者 東京都



九州新幹線(西九州)、栄田高架橋他
発注者 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

中部横断自動車道新清水ジャンクションHランプ橋他4橋(PC上部工)工事
発注者 中日本高速道路株式会社

● 当期の主な実績

発注者	工事件名
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、九頭竜川橋りょう他
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	相鉄・JR直通線、羽沢駅他
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(西九州)、栄田高架橋他
中日本高速道路株式会社	中部横断自動車道新清水ジャンクションHランプ橋他4橋(PC上部工)工事
東京都	落合水再生センター～みやぎ水再生センター間送泥管工事
東京都	高浜橋下部工事
東京都千代田区	国指定史跡常盤橋門跡常磐橋復旧工事Ⅱ期(第504号)
福島県郡山市	郡山市除去土壌等搬出作業等業務委託(H30-住宅その6)
東京地下鉄株式会社	丸ノ内線四ツ谷駅付近石積み擁壁耐震補強その他工事

建築部門



京都大学(桂)図書館新営その他工事
発注者 国立大学法人京都大学



ホテルルートイン岩手医科大学新築工事
発注者 ルートインジャパン株式会社



グランドメゾン汐路新築工事
発注者 積水ハウス株式会社

● 当期の主な実績

発注者	工事件名
株式会社ニチビ	株式会社ニチビ静岡工場建物耐震補強工事
国立大学法人京都大学	京都大学(桂)図書館新営その他工事
三井造船株式会社	市原バイオマス発電所建設工事
岡部保全合名会社	住吉2丁目プロジェクト新築工事
ルートインジャパン株式会社	ホテルルートイン岩手医科大学新築工事
エスリード株式会社	エスリード西区本田4丁目新築工事
積水ハウス株式会社	グランドメゾン汐路新築工事
住友不動産株式会社	小金井市本町五丁目計画
東京急行電鉄株式会社	大田区上池台二丁目計画新築工事
サンヨーホームズ株式会社	サンメゾン姪浜駅南2丁目マンション新築工事
東京都	オリンピックアクアティクスセンター新築工事
東京都	有明アリーナ新築工事



主な完成工事

Projects

鉄道部門



原宿駅改良(建築)
発注者 東日本旅客鉄道株式会社



本四備讃線鉄道単独部1工区耐震補強工事
発注者 四国旅客鉄道株式会社



津田山駅橋上本屋ほか新設その他工事
発注者 東日本旅客鉄道株式会社

●当期の主な実績

発注者	工事件名
北海道旅客鉄道株式会社	北海道新幹線大谷地雪覆新設2(上野T緩衝工)
東日本旅客鉄道株式会社	新小岩駅南北自由通路整備
東日本旅客鉄道株式会社	東海道本線戸塚・大船間横浜環状南線交差部下部工新設
東日本旅客鉄道株式会社	東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧(清水浜・歌津間他復旧)
東日本旅客鉄道株式会社	上越線塩沢・六日町間樋渡Bv新設他
東日本旅客鉄道株式会社	烏山線鴻野山・大金間烏山街道Bv改築他
東日本旅客鉄道株式会社	原宿駅改良(建築)
東日本旅客鉄道株式会社	新大崎駅新築工事
東日本旅客鉄道株式会社	津田山駅橋上本屋ほか新設その他工事
東日本旅客鉄道株式会社	横浜特高配電所新築その他(その1)工事
東日本旅客鉄道株式会社	横浜駅天井改良(耐震天井)その他工事
四国旅客鉄道株式会社	本四備讃線鉄道単独部1工区耐震補強工事
九州旅客鉄道株式会社	長崎高架長崎駅部北BL新設他



海外での取組の紹介

Overseas Initiatives

2019年11月 ★ ベトナムで大型下水道整備工事を受注

当社は、ベトナム・ハノイ市発注のハノイ市エンサ下水道整備事業パッケージ2を受注しました。

パッケージ2は、主にトリーク川沿いに下水管を開削・推進工法にて敷設します。11月27日、契約調印式が執り行われました。



契約調印式

2020年2月 ★ ミャンマー「ティラワアクセス道路」が開通

当社が施工する「ティラワ地区インフラ開発事業2期工事」で、2月21日に開通式が執り行われ両国の来賓と地域住民、工事関係者合わせて約1,000人が集まりました。今後も質の高いインフラの整備に取り組んでいきます。



ティラワアクセス道路



主賓によるテープカット



R&Dレポート

R&D Report

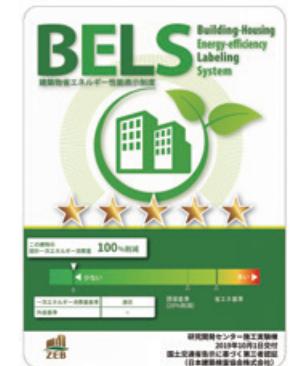
建設技術総合センターの施工実験棟建て替え完了

当社建設技術総合センターに施工実験棟が完成しました。新実験棟は、S造2階建て延べ2,242㎡、建物高さ17.3mで、1階フロアには実物大施工試験に対応するフラット床エリア、コンクリート打設実験などの施工試験が可能な水使用可能エリア、研究開発のための加工エリア、地下水を考慮した各種施工試験を行う地下ピットなどを備えた施工実験スペースのほか、材料性能試験を行う試験室、フルハーネス装着時のぶら下がり体験などが行える安全研修室などを配置しました。

また、この施工実験棟は、BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)における第三者認証の最高評価 ZEB(Zero Energy Building)を取得しました。



建設技術総合センター正門横に完成した施工実験棟



BELS表示マーク

鉄道特集

当社は鉄道工事のトップランナーとして数多くの鉄道工事に携わっています。これからも鉄道交通の未来に貢献していきます。東京近郊のJRを中心に記載しました。

原宿駅 改良

原宿駅の駅舎を建て替え 混雑緩和と利便性を向上

JR山手線・原宿駅は、老朽化に加えて、ホームや改札内のコンコースが狭く、大規模イベント時の混雑が課題となっていました。混雑緩和や利便性・快適性向上などを目的として、2016年6月より原宿駅の改良工事を進めてきました。2020年3月21日の初電から、新駅舎と新ホームの供用が開始されました。



凡例
■ 工事中
■ 完成

Topics 1 **不動産開発・バリューアッドを積極的に推進**
開発事業・バリューアッド事業の第一歩を踏み出しました

2018年度より、不動産事業強化の目的で不動産開発室を新設し開発・バリューアッド事業に注力してきました。開発事業においては、当社が保有する旧広島支店ビルを解体し、大手デベロッパー2社と大規模マンションを新築する共同事業を実施しています。2021年度の完成予定ですが、既に2020年2月に完売するなど好評を博しています。このほか、住む方のニーズに応える差別化マンションにも注力しており、横浜で音楽愛好家のための防音ルーム付マンション用地を取得、現在建築中で2020年度中の建物の完成、市場への供給をめざしています。バリューアッド事業においては、2019年2月に取得した千代田区のビルにバリューアッド工事を実施し付加価値を付け市場に供給しました。今後は既存の賃貸事業に加え、開発・バリューアッド事業をさらに推進していきます。



旧広島支店跡地における共同開発事業

Topics 2 **いちご観光農園オープン**
2020年1月2日、「コロコロいちごファーム」をオープンしました

いちご観光農園「コロコロいちごファーム」の2020年1月2日グランドオープンに先立ち、オープンセレモニーが開催されました。

「コロコロいちごファーム」は、鉄建建設株式会社と株式会社しゅん・あぐり(本社:埼玉県八潮市)がビジネスパートナーシップを結び新たに設立した株式会社ファーム ティー・エスが運営しています。

いちご農園は、JR大宮駅から17kmほどの場所にある、埼玉県北葛飾郡松伏町にて1,500㎡のいちごの観光農園を運営いたします。当該地は首都圏における中核都市柏市や松戸市、草加市からも近いため、潜在需要が高く、多くの来園者が見込まれ、今後の成長が期待されます。



「コロコロいちごファーム」オープンセレモニー



新鮮ないちご(紅ほっぺ・章姫)が食べ放題で堪能できます

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	鉄建建設株式会社
本社所在地	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号
設立	1944年2月1日
資本金	18,293,709,398円
従業員	1,810名
コーポレートサイト	https://www.tekken.co.jp/
グループ企業(連結子会社)	テッケン興産株式会社 株式会社ジェイテック



役員状況 (2020年6月26日現在)

取締役			
代表取締役会長	林 康雄	取締役	瀬下 耕司
代表取締役社長	伊藤 泰司	取締役	谷口 和善
代表取締役	高橋 昭宏	取締役(社外)	池田 克彦
取締役	藤森 伸一	取締役(社外)	大内 雅博
取締役	熊井 和雄	取締役(社外)	小山 宏
取締役	橋本 謙		

監査役

常勤監査役	嶺村 功	監査役(社外)	青木 二郎
常勤監査役(社外)	浦野 正人		

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	29,847,600株
発行済株式の総数	15,668,956株
株主数	17,560名

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)
東日本旅客鉄道株式会社	1,578
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	872
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	661
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	639
株式会社みずほ銀行	515
株式会社三菱UFJ銀行	507
鹿島建設株式会社	470
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	275
鉄建取引先持株会	260
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	249

事業所 (2020年3月31日現在)

本社	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152
建設技術総合センター	〒286-0825	千葉県成田市新泉9-1 Tel.0476-36-2371
札幌支店	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ Tel.011-222-6211
東北支店	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1-12-7 三共仙台ビル Tel.022-264-1322
関越支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-7 東通ビル Tel.048-647-6311
北陸支店	〒950-0903	新潟県新潟市中央区春日町6-5 Tel.025-245-2291
東京支店	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2235
東京鉄道支店	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2365
東関東支店	〒260-0031	千葉県千葉市中央区新千葉1-7-3 CSB新千葉ビル Tel.043-243-3111
横浜支店	〒231-8577	神奈川県横浜市中区不老町2-9-2 DPM不老町ビル Tel.045-664-2211
名古屋支店	〒450-6036	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ Tel.052-581-9225
大阪支店	〒530-0003	大阪府大阪市北区堂島1-5-17 堂島グランドビル Tel.06-6343-5581
広島支店	〒732-0052	広島県広島市東区光町2-9-28 グランドイール光町 Tel.082-262-0141
九州支店	〒810-0062	福岡県福岡市中央区荒戸2-1-5 大濠公園ビル Tel.092-736-5115
営業所		盛岡・秋田・郡山・水戸・富山・四国・熊本・沖縄
海外事務所		ハノイ・ヤンゴン・プノンペン・ダッカ